

窓口支援事例 【石川県 知財総合支援窓口】 平成29年度版

企業情報

株式会社池元

所在地	石川県白山市		
ホームページ URL	http://ikemotonet.com/		
設立年	2013年	業種	建設業
従業員数	18人	資本金	500万円

企業概要

当社は1969年（昭和45年）5月に左官工事業として創業し、2013年（平成25年）12月に、労働環境改善を目的として法人化しました。現在は、公共並びに民間の外構工事・左官工事・土木工事の施工を中心に行っており、設計・外洗浄・IT事業等と様々なサポートサービスも行っております。

当社が成長することで、社員一人ひとりが自らの夢を追い、自己実現を図っていく環境が生まれます。そのことがまた、社員が意欲的に仕事に取り組む原動力となります。地域社会の中で、こうした循環を生み出すことが、会社の使命だと考えています。



自社の強み

当社は職人（作業員）の会社です。お客様のご要望を形として作る仕事をしています。建設業では、職人の手により出来る工事の種類が限られてきます。また、県内の建設業界も高齢化が進んでいます。そのような背景の中、現在では、技術力はもちろん、幅広い知識と機動力を有するオールマイティな若い職人が求められています。当社ではその需要に対応すべく、技術継承と教育、新卒採用などの若返りにいち早く取組んだ結果、オールマイティな職人が育ち、また、若い職人も活躍しています。社員の技術力・機動力が現在の当社の強みです。



一押し商品

『現場共有システム ふらっと』です。これは、当社従業員から出た「困った」の声を拾い上げ、業務効率化及び情報の共有を円滑に行うために考えた商品で、誰でも持っているスマートフォン用アプリケーションとクラウドサーバーを活用した、現場の状況を誰でも確認できる共有システムです。ソフトウェア会社が作ったモノではなく、現場作業に従事する職人や現場監督、営業担当者などが一緒に作り上げたものです。操作が簡単で、手間が掛からず見やすい、現場への導入もスムーズにできるものを目指し作り上げました。特に複数の現場を効率的に監督でき、また最前線で作業に従事されている方の情報共有の円滑化、業務の効率化、見える化ができるシステムです。



知財総合支援窓口活用のポイント

窓口活用のきっかけ

普及啓発担当者が同社を訪問した際に、商標登録に関する相談を受け、その後、具体的な支援を行うため、窓口支援担当者が同社を訪問したのがきっかけです。同社は、社内の課題解決のため、現場共有システムの開発を行っていました。当初は社内のみで使用するシステムとする予定でしたが、同様な課題がある同業他社からのニーズを見込んで、販売の検討を始めたところでした。

最初の相談概要

商標案の登録可能性を検討しました。先行商標調査の支援等を行ったところ、当初の案が他者権利に抵触している可能性があったことから、配置専門家（弁理士）に商標リスクに関して相談しました。また、特許と著作権に関する課題も抽出しました。同社は知財に取り組むこと自体も初めてであった上に、複数の課題がありましたが、事業スケジュールにリンクさせ、計画的に取り組みを進める事を提案しました。

その後の相談概要

現場共有システムのソフトウェアの新規技術に関して、特許取得可能性と他社権利侵害可能性の両方を評価するため、中小企業等特許分析活用支援事業を利用し、その結果を製品化に活用しました。また、システムの外注先との間で取り交わす契約に権利処理を含めることとし、その内容については配置専門家（弁護士）を活用しながら慎重に検討しました。

窓口を活用して変わったところ

システム販売に取り組む新規事業にあたっては様々な課題があり、そのいくつかは知財で解決が図れることをご理解いただけたと考えています。また、当初の相談内容であった商標については、ネーミングを社内公募で決め商標登録出願を行いました。このように、今後も社内に知財マインドが広がっていくと良いと考えます。

これから窓口を活用する企業へのメッセージ

はじめは何をどこに相談したらいいのかも分かりませんでした。だからこそ自分から動き、積極的に情報収集することが大切だと思います。また、窓口を利用する時は幅広く会社や事業の情報を伝え、現状の悩みや将来の展望も含め相談されると、良い方向に進むと思います。しかし、窓口を活用するから安泰ではなく、ご自身がどれだけ真剣に取り組み、努力をするかも重要な点だと思います。

窓口担当者から一言 （氏名：山岡 佳代）



システムの開発・商品化は同社にとって初めての経験と伺いました。知財の課題に取り組むこと自体も初めてでしたが、担当者の熱意もあり、一つ一つ課題をクリアされていました。現場発のアイデアということもあり、展示会でも引き合いが多いと伺います。今後、事業として成功することを期待しています。